

1.満足度の高い住民サービスの提供

1.住民参画と協働の推進

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
1 1 1	情報共有の推進	秘書広報課	① 広報紙等情報提供の見直し ② 町ホームページの見直し	町の情報がわかりやすく、見やすい広報誌の作成を目指した。令和元年度 全号の表紙・裏表紙及び特集ページの一部をカラー化した。 新たな情報ツール H29年度 暮らしの便利本を発行 R1年度 町公式ツイッター開設 記事タイトルを簡潔に表記し専門用語等の使用を控えるよう努めた。各課にたけとよボックスの活用と広報に掲載した情報をHPにも掲載するよう呼びかけ積極的な利用促進を図った。
1 1 2	住民意見の町政への反映	秘書広報課	① 政策形成への住民参加の促進	各種計画作成等に住民の参画が促せるようパブリックコメントを実施し町政に反映できるように努めた。 H28年度 0件 H29年度 6件 H30年度 3件 R1年度 5件
1 1 3	住民との協働の推進	企画政策課	① 多様な主体との協働の推進	提案型協働事業交付金制度や採択事業の情報発信を行った。 H28年度(H29年度実施分)採択件数 6件 H29年度(H30年度実施分)採択件数 4件 H30年度(R1年度実施分)採択件数 3件 R1年度(R2年度実施分)採択件数 3件 特定地区のまちづくりを考える協働のまちづくり連続講座「地域編」(H28～30)、「まちづくりマスター養成講座」(R1)を開催し、参加者の協働意識の醸成や人的ネットワークを形成した。 H28年度 24名 H29年度 21名 H30年度 21名 R1年度 23名

2.住民サービスの向上

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
1 2 1	事務手続きの簡素化・迅速化	福祉課、企画政策課、税務課、住民窓口課、水道課、保健課、医療課、上下水道課、福祉課、企画政策課、税務課、住民窓口課、水道課、保健課、医療課、上下水道課	① 各種手続きの簡素化	マイナンバーカードの利用による手続きの簡素化について、国の動向や近隣自治体の取り組み状況や効果を参考に継続研究した。 マイナンバーカード交付率 R1.3月現在10.5% マイナンバーを使用した他自治体等との情報連携をH29年7月より試行、11月より本番運用開始。添付書類の省略を行った。 H29.7～H30.2 情報照会 218件、情報提供 465件 H30.3～H31.2 情報照会 980件、情報提供 1,948件 H31.3～R2.2 情報照会 884件 情報提供 10,565件
1 2 2	窓口サービスの向上	秘書広報課	① 職員の接遇向上	H28 新規職員対象 接遇研修、中堅職員 民間派遣研修 H29 新規職員対象 接遇研修 H30 新規職員対象 接遇研修 R1 新規職員対象 ビジネスマナー研修、接遇研修 窓口サービス向上のため定期的に窓口調整会議を開催した。
1 2 3	電子自治体の推進	企画政策課、税務課、収納課	① ICT活用による情報サービスの充実	ワンストップサービス実施に向け、既存電子申請の対応を実施 電子申請利用件数 電子手続件数 H28年度 150件 41,826件 H29年度 109件 44,415件 H30年度 189件 46,440件 R1年度 53件 43,969件

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
1 2 4	地域公共交通事業の整備	防災交通課	① コミュニティバスの利用促進	住民団体等と連携した利用促進事業を実施し、認知度向上と利用者増加を図った。 利用者数対前年比 H28年度 34%増 H29年度 8%増 H30年度 10%増 R1年度 18.5%増 課題解決に向けたルート及びダイヤの見直し(H30、R1) 武豊町地域公共交通網形成計画の中間評価を実施(H29) 次期計画策定に向けた住民アンケートを実施(R1) 65歳以上の運転免許証自主返納者、70歳以上の高齢者を対象に無料乗車券の交付事業開始(R1) 乗り合いタクシー事業の見直しに伴う接続タクシー事業開始(R1)

3.公正で透明な市政の推進

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
1 3 1	情報公開条例の適正な運用、個人情報保護条例の適正な運用	総務課	① 情報公開の推進	情報公開の実施・個人情報の保護 引き続き、法令に基づき適正な運用に努めた。 行政手続条例の適正な運用 引き続き、法令に基づき適正な運用に努めた 職員研修、審査基準等の確認をした。 個人情報取扱事務登録簿の適正な管理 職員研修、登録簿の確認を行った。

2.持続可能な行政経営

1.事務事業の見直し

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
2 1 1	入札・契約制度の見直し	総務課	① 入札制度全般の点検と見直し	H29年度の工事より2年間の試行として最低制限価格を引き上げた。 検討の結果、令和元年度に最低制限価格については、予定価格の範囲を改正し、土木工事のみ引き上げを行った。併せて、低入札調査価格も同様の引き上げを行った。
			② 物品の電子入札の拡充	オープンカウンタでの入札を実施した。 H28年度 3件 H29年度 8件 H30年度 4件 R1年度 6件
2 1 2	外郭団体の見直し	福祉課、産業課	① 外郭団体の経営の改革	社会福祉協議会について、効率的な事業実施、効果的な人材活用により経費削減を図るよう指導助言した。 商工会、観光協会について事務効率化及び自主財源の確保に努めるよう指導助言を行った。

2.自律的かつ計画的な財政運営

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
2 2 1	健全財政の維持	総務課	① 財政計画に基づく歳出の抑制	財政計画を基に実施プログラムの内容を当初予算編成に反映させた。
			② 町債残高の縮減	事業と将来償還額とのバランスを図りつつ起債発行額を決定した。
			③ 財政調整基金の確保	地方債の活用により歳入の確保に努めた。
			④ 統一的な基準による地方公会計の整備	H28年度決算より統一的な基準により財務書類を作成し、公表をした。

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)												
2 2 2	自主財源の確保	<p>① 税、使用料等の強化</p> <p>収納課、上下水道課等</p>	① 税、使用料等の強化	<p>納付義務者に督促状、催告書の送付。その世帯に応じた分割納入や児童手当での充当などの支払い方法を提案し、滞納整理を実施した。</p> <p>新規滞納者を発生させないように早期催告、面談を行った。</p> <p>少額分納者には完納目標を設定し、納付額の見直し相談を実施し、早期完納に向けて指導助言を行った。</p> <p>滞納者の財産調査を行い、納付資力のある者には滞納処分を行い、資力がなく徴収見込みがない者には法の規定に基づく措置を行った。</p> <p>収納率(5月末現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>H28年度</td> <td>町税滞納繰越分 19.13%</td> <td>国保税滞納繰越分 27.30%</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>町税滞納繰越分 28.27%</td> <td>国保税滞納繰越分 28.16%</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>町税滞納繰越分 25.65%</td> <td>国保税滞納繰越分 31.20%</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>町税滞納繰越分 37.55%</td> <td>国保税滞納繰越分 32.99%</td> </tr> </table>	H28年度	町税滞納繰越分 19.13%	国保税滞納繰越分 27.30%	H29年度	町税滞納繰越分 28.27%	国保税滞納繰越分 28.16%	H30年度	町税滞納繰越分 25.65%	国保税滞納繰越分 31.20%	R1年度	町税滞納繰越分 37.55%	国保税滞納繰越分 32.99%
			H28年度	町税滞納繰越分 19.13%	国保税滞納繰越分 27.30%											
H29年度	町税滞納繰越分 28.27%	国保税滞納繰越分 28.16%														
H30年度	町税滞納繰越分 25.65%	国保税滞納繰越分 31.20%														
R1年度	町税滞納繰越分 37.55%	国保税滞納繰越分 32.99%														
② 新たな自主財源の発掘	<p>総務課、企画政策課</p> <p>土木課等</p>	① 未利用財産の売却、貸付	インターネットによる公有財産売却システムにより3か所の土地を入札に付した結果1か所売却できた。													
2 2 3	経常的経費の削減の徹底	<p>総務課、</p> <p>施設所管課</p>	① 冗費(ムダ)の徹底的な洗い出し	実施プログラム及び中長期財政計画をもとに、事業の重要度、優先度を判断し、予算編成をした。												
			② 公共施設等総合管理計画の推進	H28年度に今後40年程の公共施設の維持管理についての方針及び各施設のカルテを策定した。この計画をもとに各所管が個別計画を策定するよう推進												
2 2 4	受益と負担の適正化	<p>総務課、</p> <p>所管課</p>	① 使用料・手数料の見直し	<p>検討委員会を開催し、使用料の改定をした。</p> <p>H29年8月料金改定 総合体育館、中央公民館、町民会館、砂川会館</p> <p>「公共施設の使用料設定に関する基本指針」に基づき使用料の再積算を行った結果、以下3施設の使用料を改定することとした。</p> <p>R2.10月料金改定予定 町民会館、中央公民館、老人憩の家</p>												
			② 減免制度の見直し	減免に関する全庁的な統一基準について検討した。												
2 2 5	特別会計・公営企業会計の健全化	<p>保険医療課、</p> <p>福祉課</p>	① 自立的財政運営に向けた取組	<p>国保保健事業、給付適正化事業等を推進に努めた。</p> <p>愛知県後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な事業推進に努めた。</p> <p>介護保険ケアプラン点検等の適正化事業により適切な介護給付に努めた。</p> <p>介護予防・生活支援サービスや憩いのサロン・体操サロンなどの一般介護予防事業を実施した。</p>												
		<p>保険医療課</p>	② 国民健康保険税の適正化	H30.4月より国保の運営責任主体が都道府県となり、都道府県が算定した標準保険税率を参考に税率を改定した。												

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
225	特別会計・公営企業会計の健全化 ② 企業会計等の健全化	上下水道課	① 自立的運営・経営に向けた取組	下水道接続率向上のため戸別訪問、文書送付により啓発活動を実施。武豊町下水道事業地方公営企業法適用基本方針に基づき、経営の健全化を図った。 上ケ第1ポンプ場改築・更新工事を実施(H28)。 農業集落排水の公共下水道への接続に向け関係機関と協議・調整し、管渠の接続工事を実施し完了した(R1)。
			② 債務の計画的な返済	計画的な返済により償還残高が減少した。 下水道事業償還残高 H28末 7,314,303千円 H29末 6,925,672千円 H30末 6,533,122千円 R1末 6,533,122千円(集落排水事業込み) 農業集落排水事業償還残高 H28末 217,118千円 H29末 194,221千円 H30末 170,538千円
226	広域事務処理の推進 ① ごみ処理の広域化	環境課	① ごみ処理の広域化	環境影響評価書作成 施設建設工事に係る設計の実施 施設建設工事に向け土壌汚染調査、関係機関との協議等を実施し、令和4年度稼働開始に向け、令和元年度より施設建設工事の施工を実施。
			② 常武クリーンセンターの跡地利用	H28年度に跡地利用の検討、清算事業を含めた業務移行に伴う今後の基本計画策定に向けた総合的な基礎資料として「広域組合業務移行に伴う総合調査報告書」を取りまとめ、地歴調査を実施、事業調整等の調査研究を行ったが、土壌調査についてはごみ処理事業継続中は困難なため中止となった。今後、事業工程について常滑市及び組合と合意を形成し、関係団体、地元と協議調整していく。
	② パスポート窓口の広域化	住民窓口課	① パスポート窓口の広域化	平成31年4月よりクラシティパスポートセンターにて半田市・常滑市・高浜市・阿久比町・南知多町・武豊町の3市3町でのパスポート窓口を開設した。

3.民間活用

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
231	民営化、民間委託、指定管理者制度の推進	育税口秘書課、広報課、福祉課、環境課、子育て支援課、保健課、生涯学習課、中央公民館、	① 窓口業務の民間委託	近隣市町の動向及び民間委託のメリット、デメリット等を調査した。 AI-RPAの導入ができるよう検討した。
		子育て支援課	① 保育園、児童館等への導入への検討	平成31年4月民設民営の認定こども園を開園、幼児教育方針を基本として運営が円滑に行えるよう助言をした。 児童館・児童クラブの指定管理者制度の導入について近隣市町の状況を確認し、メリット・デメリットを踏まえ、武豊町としての方針を検討する。
		生涯学習課(中央公民館)	① その他公の施設への導入への検討	(スポーツ課) 平成30年4月より総合体育館、運動公園等を指定管理者へ委託(中央公民館) 施設のあり方、方向性など検討するところまで進んでいない。事業主体、運営方法を検討する必要がある。

3. やくばの自己変革

1. 自治行政力の強化

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
311	職員の政策形成能力の向上、専門的	秘書広報課	① 職員研修の機会と内容の充実	自治大学校、外部研修期間を活用し、政策形成能力及び専門的能力向上に努めた。 H28 採用後2・3年の職員対象協働の基本知識、女性職員対象キャリアアップ研修 H30 創造性開発研修、職務遂行能力向上研修 R1 創造性開発研修、職務遂行能力向上研修、企画力アップセミナー

2. 効率的・効果的な組織運営

番号	取組項目	事業所管課	実施項目	過去4年間の取組結果(H28～R1年度)
321	定員管理の適正化	秘書広報課	① 全体最適化に向けた定員管理	定員管理計画に基づいた定員の確保に努めた。
322	① 富貴支所の機能統合	住民窓口課	① 富貴支所の機能統合	関係各所との検討の結果、環境的に不適など様々な課題があり、機能統合するのは困難と結論。機能統合の検討はH29年度にて終了。
	② 保育園の改築に伴う統合、再編	子育て支援課	① 保育園の改築に伴う統合、再編	H31.3月竜宮保育園閉園。H31年4月北中根こども園が開園。 R2年3月に策定した第2次保育園等基本方針・整備計画に基づき引き続き検討する。